

12 地方交付税の必要額の確保など大都市財政の実態を踏まえた財源の確保

(総務省)

大都市特有の行財政需要や事務権限に対応した税財政制度とし、指定都市が成長戦略拠点として日本の発展を一層牽引していくため、次のとおり提案します。

提案・要望事項

1 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

- (1) 地方交付税総額については、歳出特別枠や別枠加算を維持するとともに、社会保障と税の一体改革に伴う地方負担を含めて、地方の財政需要や地方税などの収入を的確に見込むことで、必要額を確保すること
- (2) 地方財源不足の解消は、地方交付税の法定率引上げによって対応すべきであり、臨時財政対策債は速やかに廃止すること
- (3) 平成25年度の地方交付税に関しては、地方固有の財源である地方交付税を地方公務員給与の引下げの要請手段として用いたと受けとめざるを得ず、こうした一方的な国の政策目的を達成するための削減は、今後行わないこと
- (4) 地方交付税の算定に当たり大都市特有の財政需要を的確に反映させること

2 平成26年度税制改正

(1) 自動車取得税及び自動車重量税の見直しに伴う代替財源の確保

- ア 自動車取得税の見直し及び廃止に当たっては、市町村に減収が生ずることのないよう、安定的な代替税財源を確保すること
- イ 自動車重量税について減収を伴う見直しを行う場合も、減収に見合う税財源を確保すること

(2) 償却資産に対する固定資産税の現行制度の堅持

- ・ 償却資産に対する固定資産税については、国の経済対策などの観点からの見直しを行うべきではなく、現行制度を堅持すること

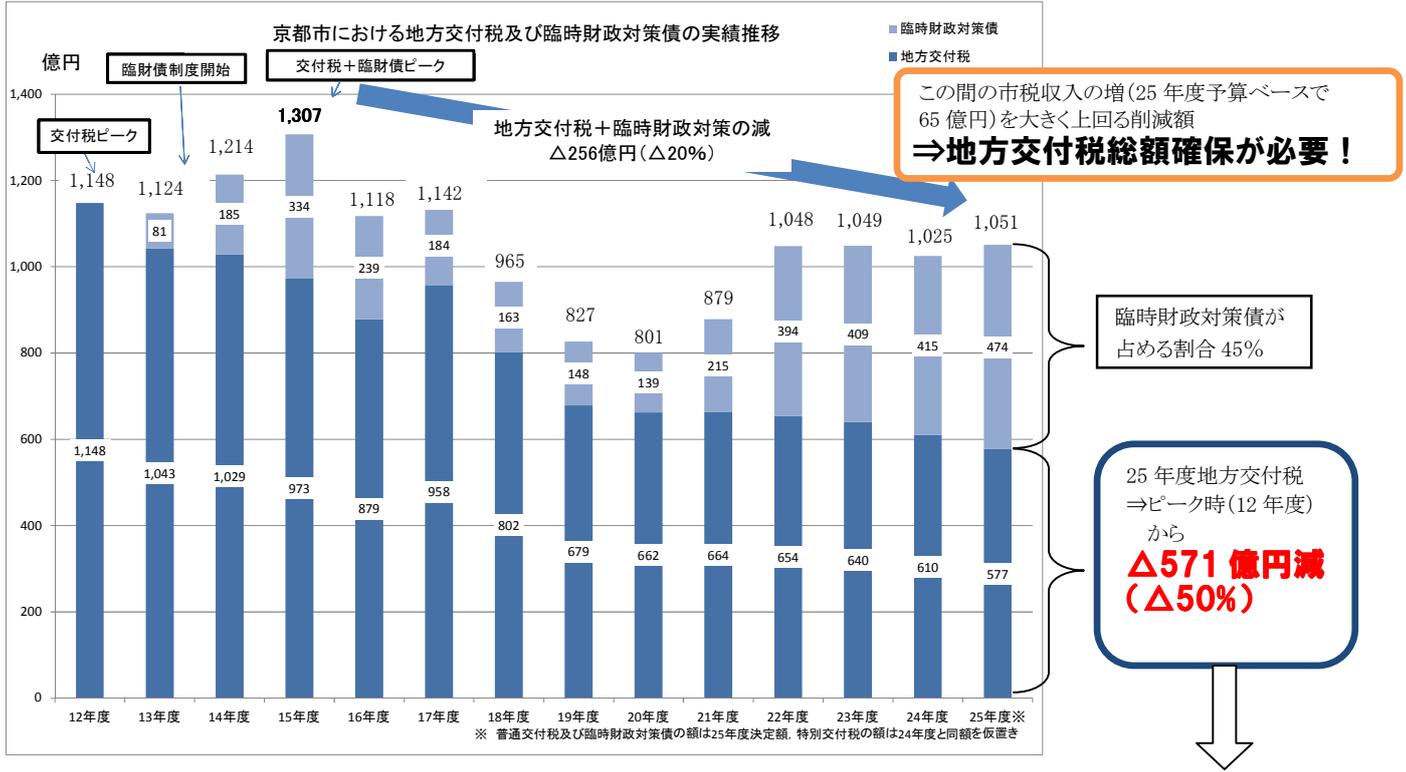
(3) 法人住民税法人税割の地方交付税原資化への反対

- ・ 地方公共団体間の財政力の格差の是正は必要であるが、地方税財源拡充の中で行われるべきであって、真の分権型社会の実現に反する法人住民税法人税割の地方交付税原資化は、容認できないものであること

所管の省庁課：総務省（自治財政局財政課，調整課，交付税課，自治税務局企画課，市町村税課）

京都市の担当課：行財政局 財政部 財政課 資金調達・財源調整担当課長 平野 徹 TEL 075-222-3288
行財政局 税務部 税制課 税制企画担当課長 佐藤 晋一 TEL 075-213-5200

地方交付税の改革



臨時財政対策債の発行等による負担の先送りではなく、法定率の引き上げによる地方財源不足額の解消が必要!

国における税財政制度の見直し

【国における検討状況】

- 地方財政計画の歳出特別枠(1.5兆円)の廃止⇒その分地方交付税(臨時債を含む。)が減少
- 地方財政計画の別枠加算(1兆円)の廃止⇒地方交付税から臨時債へ振り替え
- 自治体の収入となる自動車取得税や自動車重量税の見直し
- 償却資産の固定資産税について見直し
- 法人住民税法人税割を一部国税化して地方交付税の原資とする見直し

【本市における税収等の額】

項目	平成24年度決算額
自動車取得税交付金	約14億円
自動車重量譲与税	約18億円
固定資産税 (償却資産のうち機械及び装置)	約28億円

歳出特別枠が廃止された場合の本市への影響
⇒地方交付税及び臨時財政対策債の減 △54億円

これらの見直しが実施された場合、市町村の財政基盤が大きく損なわれ、安定的な行政サービスの提供に多大な支障が生じかねない!